

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 12日

上場会社名 オルガノ株式会社
 コード番号 6368
 (URL <http://www.organo.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 橋本 勉
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役員経営管理部長
 氏名 平原 征二郎 TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	56,725	△ 15.7	3,008	△ 0.4	2,893	△ 9.5
14年 3月期	67,268	△ 9.7	3,020	△ 22.9	3,198	△ 21.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,211	△ 4.9	20.30	19.36	4.8	4.0	5.1
14年 3月期	1,273	-	21.98	20.77	5.1	4.0	4.8

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 57,892,296株 14年 3月期 57,944,888株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	463	39.4	1.8
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	463	36.4	1.8

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	70,523	25,579	36.3	441.64
14年 3月期	73,519	25,308	34.4	436.85

(注)①期末発行済株式数 15年 3月期 57,838,745株 14年 3月期 57,935,330株
 ②期末自己株式数 15年 3月期 110,882株 14年 3月期 14,297株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	500	250	4.00	-	-
通期	58,000	3,000	1,600	-	4.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円04銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって
 予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	15年3月期(A) 平成15年3月31日現在		14年3月期(B) 平成14年3月31日現在		比較増減 (A-B)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	44,729	63.4	47,815	65.0	△ 3,085
現金および預金	6,855		8,228		△ 1,373
受取手形	2,971		3,870		△ 898
売掛金	25,331		22,835		2,496
有価証券	199		999		△ 799
商物品	943		1,156		△ 212
製成品	1,367		1,342		24
原材料・貯蔵品	713		633		80
仕掛品	4,054		7,048		△ 2,993
前渡金	243		81		162
繰延税金資産	405		543		△ 137
その他の資産	1,709		1,156		552
貸倒引当金	△ 66		△ 80		13
固定資産	25,793	36.6	25,703	35.0	90
有形固定資産	19,067	27.0	19,365	26.3	△ 298
建物	6,503		6,952		△ 449
構築物	299		342		△ 42
機械装置	1,389		1,196		192
車両運搬具	2		3		0
工具器具備品	563		611		△ 48
土地	10,199		10,199		-
建設仮勘定	110		60		49
無形固定資産	405	0.6	410	0.6	△ 4
ソフトウェア	318		315		3
その他の資産	87		94		△ 7
投資その他の資産	6,320	9.0	5,927	8.1	392
投資有価証券	3,270		3,077		193
長期貸付金	35		37		△ 2
長期差入保証金	160		216		△ 56
長期前払費用	68		28		40
繰延税金資産	2,585		2,293		291
その他の資産	433		393		40
貸倒引当金	△ 234		△ 120		△ 113
資産合計	70,523	100.0	73,519	100.0	△ 2,995

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	15年 3月期 (A) 平成15年 3月31日現在		14年 3月期 (B) 平成14年 3月31日現在		比較増減 (A-B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	39,483	56.0	31,721	43.2	7,761
支 払 手 形	7,291		8,560		△ 1,268
買 掛 金	9,251		9,110		140
短 期 借 入 金	6,450		6,890		△ 440
一年内返済長期借入金	1		1		△ 0
一年内償還転換社債	10,714		—		10,714
未 払 金	1,289		1,176		112
未 払 法 人 税 等	849		—		849
前 受 金	1,925		3,869		△ 1,944
賞 与 引 当 金	615		875		△ 260
製 品 保 証 等 引 当 金	212		285		△ 73
そ の 他	883		952		△ 69
固 定 負 債	5,460	7.7	16,488	22.4	△ 11,028
転 換 社 債	—		10,766		△ 10,766
長 期 借 入 金	8		10		△ 2
退 職 給 付 引 当 金	5,318		5,533		△ 215
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133		178		△ 44
負 債 合 計	44,944	63.7	48,210	65.6	△ 3,266
資 本 金	8,225	11.7	8,225	11.2	—
資 本 剰 余 金	7,500	10.6	7,500	10.2	—
資 本 準 備 金	7,500		7,500		—
利 益 剰 余 金	10,266	14.6	9,558	13.0	707
利 益 準 備 金	832		832		—
任 意 積 立 金	7,895		7,615		280
当 期 未 処 分 利 益	1,538		1,111		427
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 370	△ 0.5	31	0.0	△ 401
自 己 株 式	△ 42	△ 0.1	△ 6	△ 0.0	△ 35
資 本 合 計	25,579	36.3	25,308	34.4	270
負 債 お よ び 資 本 合 計	70,523	100.0	73,519	100.0	△ 2,995

損 益 計 算 書

(単位:百万円、%)

年度 科目	15年 3月期 (A) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		14年 3月期 (B) 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		比較増減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	56,725	100.0	67,268	100.0	△ 10,543
売上原価	42,975	75.8	53,011	78.8	△ 10,036
売上総利益	13,750	24.2	14,256	21.2	△ 506
販売費および一般管理費	10,741	18.9	11,236	16.7	△ 495
営業利益	3,008	5.3	3,020	4.5	△ 11
営業外収益	26		30		
受取配当金	83		98		
固定資産売却益	185		188		
為替差益	—		47		
その他	35	0.6	144	0.8	△ 177
営業外費用	47		69		
支払利息	236		239		
社債償還利差	115		—		
その他	46	0.8	21	0.5	115
経常利益	2,893	5.1	3,198	4.8	△ 304
特別利益	—		51		
貸倒引当金戻入額	—	—	51	0.1	△ 51
特別損失	24		23		
固定資産売却損	—		25		
役員退職慰労金	—		132		
役員退職慰労引当金繰入額	301		370		
投資有価証券評価損	22		11		
施設利用権評価損	99		—		
貸倒引当金繰入額	23	0.8	25	0.9	△ 117
その他					
税引前当期純利益	2,421	4.3	2,661	4.0	△ 239
法人税、住民税および事業税	1,084		1,114		
法人税等調整額	126	2.2	273	2.1	△ 176
当期純利益	1,211	2.1	1,273	1.9	△ 62
前期繰越利益	558		69		489
中間配当額	231		231		0
当期未処分利益	1,538		1,111		427

利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	15年3月期	14年3月期
当期未処分利益	1,538	1,111
退職積立金取崩額	—	119
合 計	1,538	1,230
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき)	231 (4円)	231 (4円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	36 (3)	40 (3)
別途積立金	700	400
次期繰越利益	570	558

(注) 平成14年12月9日に231百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	: 償却原価法（定額法）
子会社株式および関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	: 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	: 時価法
--------	-------

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料	: 移動平均法による原価法
仕掛品	: 個別法による原価法
貯蔵品	: 最終仕入法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込額基準に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 収益の計上基準

工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。前期についても改正後の表示区分に組替えております。

一株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	442.26 円
1株当たり当期純利益	20.92 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.89 円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,903 百万円	11,209 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(担保に供している資産)		
建 物	214 百万円	230 百万円
土 地	90 百万円	90 百万円
投資有価証券	124 百万円	174 百万円
計	429 百万円	495 百万円
(担保付債務)		
短 期 借 入 金	3,080 百万円	3,080 百万円
3. 保証債務		
従業員の銀行借入金に対する保証債務	54 百万円	65 百万円
銀行借入金に対する連帯保証 オルガノ(ヨーロッパ)LTD.	160 百万円 (715千英ポンド) (1,800千スウェーデン・クローネ)	104 百万円 (450千英ポンド) (1,500千スウェーデン・クローネ)
履 行 保 証 オルガノ(UK)LTD.	3 百万円 (18千英ポンド)	3 百万円 (18千英ポンド)
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	- 百万円	468 百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費(技術研究費)	1,578 百万円	1,581 百万円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,768 百万円	1,901 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	245 百万円	275 百万円
未払事業税否認	75 百万円	- 百万円
施設利用権評価損否認	110 百万円	105 百万円
試験研究費否認	106 百万円	92 百万円
たな卸資産評価損否認	- 百万円	171 百万円
その他有価証券評価差額金	257 百万円	- 百万円
その他	428 百万円	324 百万円
繰延税金資産合計	2,990 百万円	2,870 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	22 百万円
その他	- 百万円	11 百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	34 百万円
繰延税金資産の純額	2,990 百万円	2,836 百万円

(注)当期および前期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	405 百万円	543 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,585 百万円	2,293 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	4.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 %	1.2 %
住民税均等割	1.4 %	1.3 %
法定実効税率変更	2.3 %	- %
その他	0.4 %	5.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0 %	52.1 %

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

固定資産の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期41.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が63百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が56百万円増加しております。

(2) 役員の変動 (平成 15 年 6 月 27 日付)

1 . 新任取締役候補

橋本 喜代志 (現 東ソー株式会社 常務取締役 科学計測事業部長)

2 . 退任予定取締役

松浦 修身 (現 代表取締役兼専務執行役員)

なお、松浦 修身氏は東ソー株式会社 常勤監査役ならびに当社 顧問に就任の予定。

3 . 新任監査役候補 (*印は社外監査役)

柴田 欣男 (現 顧問、東ソー株式会社 監査役)

大仲 秀生* (現 東邦アセチレン株式会社 代表取締役社長)

4 . 退任予定監査役 (*印は社外監査役)

山本 周治 (現 常勤監査役)

加藤 泰雄* (現 監査役、東ソー株式会社 常勤監査役)

なお、山本 周治氏は当社 顧問に就任の予定。

5 . 役付取締役の変動

(株主総会終了後の取締役会にて次の通り選任の予定)

代表取締役兼専務執行役員

橋本 喜代志 (現 東ソー株式会社 常務取締役 科学計測事業部長)

6 . 監査役の変動

(株主総会終了後の監査役の互選により次の通り選任の予定)

常勤監査役 柴田 欣男(現 顧問、東ソー株式会社 監査役)

以 上